

理事会・評議員会

2020年5月25日

2019年度決算
【 計 算 書 類 】

* 監 査 報 告 書

資金収支計算書 ----- 1 ~ 3

活動区分資金収支計算書 ----- 4 ~ 5

事業活動収支計算書 ----- 6 ~ 8

貸借対照表 ----- 9 ~ 10

学校法人 恵泉女学園

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

学校法人 恵泉女学園
理事会 御中

公認会計士 柳澤 享 事務所
埼玉県坂戸市

公認会計士 柳澤享

公認会計士 青山恒夫 事務所

東京都荒川区 青山恒夫
公認会計士

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人恵泉女学園の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人恵泉女学園の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

2020年5月15日

学校法人 恵泉女学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 恵泉女学園

監事 高島正雄

監事 井堀 啓

私たち学校法人恵泉女学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人恵泉女学園寄附行為第9条の規定に基づき、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の学校法人恵泉女学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会・評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事から事業の報告を聴取し、また重要資料を閲覧して業務の執行状況を監査し、また会計監査人と連携を取り財産の状況を監査いたしました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、財産の状況は適正なものと同認められます。

以 上

資金収支計算書

2019年 4月 1日 から
2020年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,904,044,000)	(1,909,674,900)	(△ 5,630,900)
授業料収入	1,216,404,000	1,215,773,700	630,300
入学金収入	169,470,000	178,045,000	△ 8,575,000
実験実習料収入	41,300,000	41,096,200	203,800
施設設備資金収入	168,690,000	168,480,000	210,000
施設維持費収入	76,660,000	76,040,000	620,000
教育充実費収入	231,520,000	230,240,000	1,280,000
手数料収入	(34,700,000)	(58,957,960)	(△ 24,257,960)
入学検定料収入	29,500,000	53,805,000	△ 24,305,000
試験料収入	100,000	86,000	14,000
証明手数料収入	1,100,000	1,187,600	△ 87,600
大学入試センター試験実施手数料収入	4,000,000	3,879,360	120,640
寄付金収入	(38,540,000)	(37,971,866)	(△ 568,134)
特別寄付金収入	38,200,000	37,185,866	1,014,134
一般寄付金収入	340,000	786,000	△ 446,000
補助金収入	(518,264,000)	(542,948,841)	(△ 24,684,841)
国庫補助金収入	81,544,000	80,717,000	827,000
地方公共団体補助金収入	385,120,000	398,027,592	△ 12,907,592
東京都私学財団補助金収入	51,600,000	64,204,249	△ 12,604,249
資産売却収入	(1,862,750,000)	(1,563,380,000)	(△ 299,370,000)
施設売却収入	1,562,750,000	1,562,750,000	0
設備売却収入	0	630,000	△ 630,000
有価証券売却収入	300,000,000	0	300,000,000
付随事業・収益事業収入	(70,630,000)	(84,366,436)	(△ 13,736,436)
補助活動収入	42,100,000	43,309,342	△ 1,209,342
附属事業収入	4,600,000	4,852,121	△ 252,121
受託事業収入	8,430,000	15,305,773	△ 6,875,773
公開講座収入	15,500,000	20,899,200	△ 5,399,200
受取利息・配当金収入	(10,100,000)	(12,548,025)	(△ 2,448,025)
第3号基本金引当特定資産運用収入	1,000,000	1,160,000	△ 160,000
その他の受取利息・配当金収入	9,100,000	11,388,025	△ 2,288,025
雑収入	(167,297,410)	(174,028,794)	(△ 6,731,384)
施設設備利用料収入	2,000,000	4,200,907	△ 2,200,907
退職金財団等資金収入	141,697,410	141,698,450	△ 1,040
科学研究費関連収入	2,000,000	2,950,500	△ 950,500
その他の雑収入	21,600,000	25,178,937	△ 3,578,937
借入金等収入	(0)	(0)	(△ 0)
前受金収入	(336,755,000)	(337,495,000)	(△ 740,000)
授業料前受金収入	126,375,000	117,915,000	8,460,000
入学金前受金収入	160,010,000	172,310,000	△ 12,300,000
施設設備資金前受金収入	49,650,000	46,850,000	2,800,000
施設維持費前受金収入	360,000	210,000	150,000
教育充実費前受金収入	360,000	210,000	150,000
その他の収入	(187,733,470)	(169,184,619)	(△ 18,548,851)
退職給与引当特定資産取崩収入	60,150,000	60,901,000	△ 751,000
減価償却引当特定資産取崩収入	46,379,000	15,020,000	31,359,000
特別奨学金引当特定資産取崩収入	2,000,000	750,000	1,250,000
恵泉フェロソップ引当特定資産取崩収入	0	971,811	△ 971,811
河井奨学金引当特定資産取崩収入	13,000,000	14,036,850	△ 1,036,850
前期末未収入金収入	51,704,470	45,230,470	6,474,000
預り金収入	0	18,175,642	△ 18,175,642
収益事業元入金回収収入	10,000,000	10,000,000	0
奨学貸付金回収収入	4,500,000	3,077,700	1,422,300
仮払金収入	0	1,021,146	△ 1,021,146
資金収入調整勘定	(△ 513,887,410)	(△ 534,041,547)	(△ 20,154,137)
期末未収入金	△ 141,697,410	△ 161,851,547	20,154,137
前期末前受金	△ 372,190,000	△ 372,190,000	0
前年度繰越支払資金	(878,051,862)	(878,051,862)	
収入の部合計	5,494,978,332	5,234,566,756	260,411,576

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,798,181,664)	(1,798,181,664)	(0)
教員人件費支出	1,158,785,627	1,158,785,627	0
職員人件費支出	437,583,987	437,583,987	0
役員報酬支出	8,693,000	8,693,000	0
退職金支出	193,119,050	193,119,050	0
教育研究経費支出	(555,237,611)	(554,844,201)	(393,410)
消耗品費支出	49,952,000	48,484,362	1,467,638
新聞雑誌費支出	14,320,000	12,246,758	2,073,242
印刷製本費支出	19,458,000	21,324,922	△ 1,866,922
旅費交通費支出	26,458,000	23,892,276	2,565,724
賃借料支出	7,840,000	12,323,005	△ 4,483,005
通信運搬費支出	17,920,000	18,237,727	△ 317,727
光熱水費支出	61,145,000	63,714,429	△ 2,569,429
車両燃料費支出	425,000	376,754	48,246
修繕費支出	48,102,000	44,430,727	3,671,273
損害保険料支出	2,036,000	1,653,010	382,990
報酬委託手数料支出	243,419,611	244,148,256	△ 728,645
会費支出	6,967,000	6,491,517	475,483
会議費支出	5,240,000	4,520,943	719,057
奨学費支出	44,309,000	44,288,090	20,910
福利費支出	3,180,000	5,084,351	△ 1,904,351
信和会補助金支出	2,400,000	1,737,750	662,250
公租公課支出	241,000	268,830	△ 27,830
雑費支出	1,825,000	1,620,494	204,506
管理経費支出	(303,018,000)	(309,764,747)	(△ 6,746,747)
消耗品費支出	5,219,000	5,936,482	△ 717,482
新聞雑誌費支出	801,000	359,381	441,619
印刷製本費支出	31,001,000	34,426,977	△ 3,425,977
旅費交通費支出	3,019,000	4,618,628	△ 1,599,628
賃借料支出	1,122,000	1,946,116	△ 824,116
通信運搬費支出	11,733,000	16,412,107	△ 4,679,107
光熱水費支出	1,893,000	5,541,936	△ 3,648,936
車両燃料費支出	70,000	39,633	30,367
修繕費支出	6,460,000	6,294,582	165,418
損害保険料支出	436,000	385,114	50,886
広告費支出	74,841,000	65,847,973	8,993,027
報酬委託手数料支出	118,646,000	97,087,234	21,558,766
会費支出	3,964,000	3,827,148	136,852
会議費支出	2,813,000	2,836,923	△ 23,923
福利費支出	3,391,000	2,924,495	466,505
渉外費支出	897,000	773,681	123,319
公租公課支出	1,616,000	11,811,800	△ 10,195,800
私立大学等経常費補助金返還金支出	500,000	500,000	0
補助活動支出	34,508,000	47,244,423	△ 12,736,423
雑費支出	88,000	950,114	△ 862,114
借入金等利息支出	(5,645,000)	(5,644,778)	(222)
借入金利息支出	5,645,000	5,644,778	222
借入金等返済支出	(166,644,000)	(166,644,000)	(0)
借入金返済支出	166,644,000	166,644,000	0
施設関係支出	(128,533,000)	(127,705,930)	(827,070)
建物支出	122,215,000	119,793,990	2,421,010
構築物支出	6,318,000	7,911,940	△ 1,593,940
設備関係支出	(107,978,000)	(98,742,802)	(9,235,198)
教育研究用機器備品支出	63,624,000	69,104,040	△ 5,480,040
管理用機器備品支出	23,505,000	11,441,660	12,063,340
図書支出	6,849,000	4,695,054	2,153,946
車両支出	14,000,000	13,502,048	497,952
資産運用支出	(441,454,000)	(263,997,976)	(177,456,024)
有価証券購入支出	300,000,000	99,500,000	200,500,000
退職給与引当特定資産繰入支出	69,574,000	98,000,000	△ 28,426,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
減価償却引当特定資産繰入支出	51,100,000	52,200,000	△ 1,100,000
教育充実資金引当特定資産繰入支出	10,780,000	4,620,000	6,160,000
特別奨学金引当特定資産繰入支出	4,000,000	2,194,000	1,806,000
恵泉フェロシップ 引当特定資産繰入支出	0	3,476,276	△ 3,476,276
ミカライクリスチャンフェロシップ 引当資産繰入支出	0	84,000	△ 84,000
河井奨学金引当特定資産繰入支出	6,000,000	3,923,700	2,076,300
その他の支出	(29,970,560)	(29,765,190)	(205,370)
奨学貸付金支出	1,040,000	320,000	720,000
保証金支払支出	0	100,000	△ 100,000
前期末未払金支払支出	28,930,560	28,930,560	0
前払金支払支出	0	349,470	△ 349,470
預託金支出	0	65,160	△ 65,160
[予備費]	(56,114,275)		
	1,058,725		1,058,725
資金支出調整勘定	(△ 30,616,494)	(△ 48,375,863)	(17,759,369)
期末未払金	△ 30,000,000	△ 47,820,569	17,820,569
前期末前払金	△ 616,494	△ 555,294	△ 61,200
翌年度繰越支払資金	(1,987,874,266)	(1,927,651,331)	(60,222,935)
支出の部合計	5,494,978,332	5,234,566,756	260,411,576

(注記)

1. 予備費 56,114,275 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出	13,438,627 円
職員人件費支出	6,987,987 円
役員報酬支出	5,105,000 円
退職金支出	20,393,050 円

教育研究経費支出

報酬委託手数料支出	10,189,611 円
合 計	56,114,275 円

活動区分資金収支計算書

2019年 4月 1日 から

2020年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,909,674,900	
		手数料収入	58,957,960	
		特別寄付金収入	37,185,866	
		一般寄付金収入	786,000	
		経常費等補助金収入	504,149,341	
		付随事業収入	84,366,436	
		雑収入	174,028,794	
		教育活動資金収入計	2,769,149,297	
	支出	人件費支出	1,798,181,664	
		教育研究経費支出	554,844,201	
		管理経費支出	309,764,747	
		教育活動資金支出計	2,662,790,612	
	差引	106,358,685		
	調整勘定等	△ 132,220,244		
	教育活動資金収支差額	△ 25,861,559		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備補助金収入	38,799,500	
		施設設備売却収入	1,563,380,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	15,020,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,617,199,500	
	支出	施設関係支出	127,705,930	
		設備関係支出	98,742,802	
		減価償却引当特定資産繰入支出	52,200,000	
		施設整備等活動資金支出計	278,648,732	
		差引	1,338,550,768	
		調整勘定等	0	
		施設整備等活動資金収支差額	1,338,550,768	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,312,689,209		
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	60,901,000	
		特別奨学金引当特定資産取崩収入	750,000	
		恵泉フェロシップ [®] 引当特定資産取崩収入	971,811	
		河井奨学金引当特定資産取崩収入	14,036,850	
		預り金収入	18,175,642	
		収益事業元入金回収収入	10,000,000	
		奨学貸付金回収収入	3,077,700	
		仮払金収入	1,021,146	
		小計	108,934,149	
		受取利息・配当金収入	12,548,025	
		その他の活動資金収入計	121,482,174	
	支出	借入金等返済支出	166,644,000	
		有価証券購入支出	99,500,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	98,000,000	
		教育充実資金引当特定資産繰入支出	4,620,000	
		特別奨学金引当特定資産繰入支出	2,194,000	
		恵泉フェロシップ [®] 引当特定資産繰入支出	3,476,276	
		ミカイクリスチャンフェロシップ [®] 引当資産繰入支出	84,000	
		河井奨学金引当特定資産繰入支出	3,923,700	
		奨学貸付金支出	320,000	
		保証金支払支出	100,000	
		預託金支出	65,160	
		小計	378,927,136	
		借入金等利息支出	5,644,778	
		その他の活動資金支出計	384,571,914	
			差引	△ 263,089,740
			調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 263,089,740	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,049,599,469		
	前年度繰越支払資金	878,051,862		
	翌年度繰越支払資金	1,927,651,331		

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	337,495,000	337,495,000	—	—
前期末未収入金収入	45,230,470	45,230,470	—	—
期末未収入金	△ 161,851,547	△ 161,851,547	—	—
前期末前受金	△ 372,190,000	△ 372,190,000	—	—
収入計	△ 151,316,077	△ 151,316,077	—	—
前期末未払金支払支出	28,930,560	28,930,560	—	—
前払金支払支出	349,470	349,470	—	—
期末未払金	△ 47,820,569	△ 47,820,569	—	—
前期末前払金	△ 555,294	△ 555,294	—	—
支出計	△ 19,095,833	△ 19,095,833	—	—
収入計 - 支出計	△ 132,220,244	△ 132,220,244	—	—

事業活動収支計算書

2019年 4月 1日 から
2020年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,904,044,000)	(1,909,674,900)	(△ 5,630,900)
	授業料	1,216,404,000	1,215,773,700	630,300
	入学金	169,470,000	178,045,000	△ 8,575,000
	実験実習料	41,300,000	41,096,200	203,800
	施設設備資金	168,690,000	168,480,000	210,000
	施設維持費	76,660,000	76,040,000	620,000
	教育充実費	231,520,000	230,240,000	1,280,000
	手数料	(34,700,000)	(58,957,960)	(△ 24,257,960)
	入学検定料	29,500,000	53,805,000	△ 24,305,000
	試験料	100,000	86,000	14,000
	証明手数料	1,100,000	1,187,600	△ 87,600
	大学入試センター試験実施手数料	4,000,000	3,879,360	120,640
	寄付金	(38,540,000)	(38,547,716)	(△ 7,716)
	特別寄付金	38,200,000	37,185,866	1,014,134
	一般寄付金	340,000	786,000	△ 446,000
	現物寄付	0	575,850	△ 575,850
	経常費等補助金	(481,364,000)	(504,149,341)	(△ 22,785,341)
	国庫補助金	76,244,000	76,244,000	0
	地方公共団体補助金	385,120,000	395,791,092	△ 10,671,092
	東京都私学財団補助金	20,000,000	32,114,249	△ 12,114,249
	付随事業収入	(70,630,000)	(84,366,436)	(△ 13,736,436)
	補助活動収入	42,100,000	43,309,342	△ 1,209,342
	附属事業収入	4,600,000	4,852,121	△ 252,121
	受託事業収入	8,430,000	15,305,773	△ 6,875,773
	公開講座収入	15,500,000	20,899,200	△ 5,399,200
雑収入	(167,297,410)	(174,028,794)	(△ 6,731,384)	
施設設備利用料	2,000,000	4,200,907	△ 2,200,907	
退職金財団等資金収入	141,697,410	141,698,450	△ 1,040	
科学研究費関連収入	2,000,000	2,950,500	△ 950,500	
その他の雑収入	21,600,000	25,178,937	△ 3,578,937	
教育活動収入計	2,696,575,410	2,769,725,147	△ 73,149,737	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(1,792,336,389)	(1,776,053,991)	(△ 16,282,398)
	教員人件費	1,158,785,627	1,158,785,627	0
	職員人件費	437,583,987	437,583,987	0
	役員報酬	8,693,000	8,693,000	0
	退職給与引当金繰入額	115,959,000	99,676,602	16,282,398
	退職金	71,314,775	71,314,775	0
	教育研究経費	(815,237,611)	(806,338,429)	(△ 8,899,182)
	消耗品費	49,952,000	49,141,072	810,928
	新聞雑誌費	14,320,000	12,246,758	2,073,242
	印刷製本費	19,458,000	21,324,922	△ 1,866,922
	旅費交通費	26,458,000	23,892,276	2,565,724
	賃借料	7,840,000	12,323,005	△ 4,483,005
	通信運搬費	17,920,000	18,237,727	△ 317,727
	光熱水費	61,145,000	63,714,429	△ 2,569,429
	車両燃料費	425,000	376,754	48,246
	修繕費	48,102,000	44,430,727	3,671,273
	損害保険料	2,036,000	1,653,010	382,990
	報酬委託手数料	243,419,611	244,148,256	△ 728,645
	会費	6,967,000	6,491,517	475,483
	会議費	5,240,000	4,520,943	719,057
	奨学費	44,309,000	44,288,090	20,910
	福利費	3,180,000	5,084,351	△ 1,904,351
	信和会補助金	2,400,000	1,737,750	662,250
	公租公課	241,000	268,830	△ 27,830
	雑費	1,825,000	1,620,494	204,506
	減価償却額	260,000,000	250,837,518	9,162,482
	管理経費	(323,218,000)	(329,709,086)	(△ 6,491,086)
	消耗品費	5,219,000	5,936,482	△ 717,482
	新聞雑誌費	801,000	359,381	441,619

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動支出の部	印刷製本費	31,001,000	34,426,977	△ 3,425,977	
		旅費交通費	3,019,000	4,618,628	△ 1,599,628	
		賃借料	1,122,000	1,946,116	△ 824,116	
		通信運搬費	11,733,000	16,412,107	△ 4,679,107	
		光熱水費	1,893,000	5,541,936	△ 3,648,936	
		車両燃料費	70,000	39,633	30,367	
		修繕費	6,460,000	6,294,582	165,418	
		損害保険料	436,000	385,114	50,886	
		広告費	74,841,000	65,847,973	8,993,027	
		報酬委託手数料	118,646,000	97,087,234	21,558,766	
		会費	3,964,000	3,827,148	136,852	
		会議費	2,813,000	2,836,923	△ 23,923	
		福利費	3,391,000	2,924,495	466,505	
		渉外費	897,000	773,681	123,319	
		公租公課	1,616,000	11,811,800	△ 10,195,800	
		私立大学等経常費補助金返還金	500,000	500,000	0	
		補助活動支出	34,508,000	47,244,423	△ 12,736,423	
		雑費	88,000	950,114	△ 862,114	
		減価償却額	20,200,000	19,944,339	255,661	
		徴収不能額等	(2,854,000)	(4,681,503)	(△ 1,827,503)	
徴収不能引当金繰入額	0	4,681,503	△ 4,681,503			
徴収不能額	2,854,000	0	2,854,000			
教育活動支出計		2,933,646,000	2,916,783,009	16,862,991		
教育活動収支差額		△ 237,070,590	△ 147,057,862	△ 90,012,728		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	(10,100,000)	(12,548,025)	(△ 2,448,025)	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	1,000,000	1,160,000	△ 160,000	
		その他の受取利息・配当金	9,100,000	11,388,025	△ 2,288,025	
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計		10,100,000	12,548,025	△ 2,448,025	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	(5,645,000)	(5,644,778)	(222)	
		借入金利息	5,645,000	5,644,778	222	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計		5,645,000	5,644,778	222		
教育活動外収支差額		4,455,000	6,903,247	△ 2,448,247		
経常収支差額		△ 232,615,590	△ 140,154,615	△ 92,460,975		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	(100,000,000)	(106,935,516)	(△ 6,935,516)	
		施設売却差額	100,000,000	106,495,889	△ 6,495,889	
		設備売却差額	0	439,627	△ 439,627	
		その他の特別収入	(37,700,000)	(40,596,974)	(△ 2,896,974)	
		現物寄付	800,000	1,797,474	△ 997,474	
		施設設備補助金	36,900,000	38,799,500	△ 1,899,500	
		特別収入計	137,700,000	147,532,490	△ 9,832,490	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	(29,240,000)	(38,787,998)	(△ 9,547,998)	
		施設処分差額	0	5,139,737	△ 5,139,737	
		設備処分差額	29,240,000	33,648,261	△ 4,408,261	
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計		29,240,000	38,787,998	△ 9,547,998
		特別収支差額		108,460,000	108,744,492	△ 284,492
〔予備費〕		54,610,000		0		
		0		0		

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
基本金組入前当年度収支差額	△ 124,155,590	△ 31,410,123	△ 92,745,467
基本金組入額合計	△ 52,763,000	△ 120,653,553	67,890,553
当年度収支差額	△ 176,918,590	△ 152,063,676	△ 24,854,914
前年度繰越収支差額	△ 5,702,348,508	△ 5,702,348,508	0
基本金取崩額	1,647,700,000	1,640,124,157	7,575,843
翌年度繰越収支差額	△ 4,231,567,098	△ 4,214,288,027	△ 17,279,071
(参考)			
事業活動収入計	2,844,375,410	2,929,805,662	△ 85,430,252
事業活動支出計	2,968,531,000	2,961,215,785	7,315,215

(注記)

1. 予備費 54,610,000 円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出

教員人件費支出	13,438,627 円
職員人件費支出	6,987,987 円
役員報酬支出	5,105,000 円
退職金支出	18,888,775 円

教育研究経費支出

報酬委託手数料支出	10,189,611 円
-----------	--------------

合 計 54,610,000 円

貸借対照表

2020年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(13,416,578,795)	(14,794,983,013)	(△ 1,378,404,218)
有形固定資産	< 9,880,635,129 >	< 11,418,473,692 >	< △ 1,537,838,563 >
土地	4,887,284,203	6,244,758,089	△ 1,357,473,886
建物	3,620,114,920	3,801,361,504	△ 181,246,584
構築物	51,530,588	55,593,486	△ 4,062,898
教育研究用機器備品	265,860,655	249,654,795	16,205,860
管理用機器備品	21,512,353	12,919,977	8,592,376
図書	1,014,568,759	1,042,816,452	△ 28,247,693
車両	19,763,651	11,369,389	8,394,262
特定資産	< 3,327,124,498 >	< 3,254,306,183 >	< 72,818,315 >
退職給与引当特定資産	461,019,000	423,920,000	37,099,000
減価償却引当特定資産	1,513,850,000	1,476,670,000	37,180,000
教育充実資金引当特定資産	340,752,467	336,132,467	4,620,000
特別奨学金引当特定資産	69,499,400	68,055,400	1,444,000
恵泉フェロシップ引当特定資産	80,470,479	77,966,014	2,504,465
シカイクリスチャンフェロシップ 引当特定資産	29,275,000	29,191,000	84,000
河井奨学金引当特定資産	195,258,152	205,371,302	△ 10,113,150
第2号基本金引当特定資産	237,000,000	237,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	400,000,000	400,000,000	0
その他の固定資産	< 208,819,168 >	< 122,203,138 >	< 86,616,030 >
電話加入権	2,610,797	2,610,797	0
敷金	79,000	79,000	0
保証金	200,000	100,000	100,000
有価証券	187,523,001	88,023,001	99,500,000
収益事業元入金	0	10,000,000	△ 10,000,000
奨学貸付金	18,143,300	21,182,000	△ 3,038,700
預託金	263,070	208,340	54,730
流動資産	(2,087,745,780)	(927,152,707)	(1,160,593,073)
現金預金	1,927,651,331	878,051,862	1,049,599,469
未収入金	159,390,049	47,169,475	112,220,574
仮払金	293,730	1,314,876	△ 1,021,146
前払金	410,670	616,494	△ 205,824
資産の部合計	15,504,324,575	15,722,135,720	△ 217,811,145
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(873,777,118)	(1,034,799,791)	(△ 161,022,673)
長期借入金	166,630,000	305,525,000	△ 138,895,000
退職給与引当金	707,147,118	729,274,791	△ 22,127,673
流動負債	(620,561,842)	(645,940,191)	(△ 25,378,349)
1年以内返済予定長期借入金	138,895,000	166,644,000	△ 27,749,000
未払金	47,820,569	28,930,560	18,890,009
前受金	337,495,000	372,190,000	△ 34,695,000
預り金	96,351,273	78,175,631	18,175,642
負債の部合計	1,494,338,960	1,680,739,982	△ 186,401,022
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(18,224,273,642)	(19,743,744,246)	(△ 1,519,470,604)
第1号基本金	17,357,273,642	18,876,744,246	△ 1,519,470,604
第2号基本金	237,000,000	237,000,000	0
第3号基本金	400,000,000	400,000,000	0
第4号基本金	230,000,000	230,000,000	0
繰越収支差額	(△ 4,214,288,027)	(△ 5,702,348,508)	(1,488,060,481)
翌年度繰越収支差額	△ 4,214,288,027	△ 5,702,348,508	1,488,060,481
純資産の部合計	14,009,985,615	14,041,395,738	△ 31,410,123
負債及び純資産の部合計	15,504,324,575	15,722,135,720	△ 217,811,145

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実積率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額667,890,000円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
東京都私学財団加入者については、期末要支給額531,728,625円から同財団からの交付金を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…収入と支出は相殺している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 8,711,244,291 円

4. 徴収不能引当金の合計額 5,395,998 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 432,963,452 円
建物 1,718,308,115 円

6. 翌会計年以後の会計年度において基本金への組入を行うことになる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000	100,389,000	389,000
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,389,000)	(389,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	988,171,000	951,851,116	△ 36,319,884
(うち満期保有目的の債券)	(988,171,000)	(951,851,116)	(△ 36,319,884)
合 計	1,088,171,000	1,052,240,116	△ 35,930,884
(うち満期保有目的の債券)	(1,088,171,000)	(1,052,240,116)	(△ 35,930,884)
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	1,088,171,001		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	1,088,171,000	1,052,240,116	△ 35,930,884
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合 計	1,088,171,000	1,052,240,116	△ 35,930,884
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	1,088,171,001		